

# 平成 25 年度 糸魚川市環境基本計画 PDCA 進行管理表

環境を学び、考え、行動する人が育つまち いといがわ  
～ 豊かな自然と心安らく環境を目指して～

( 1 ) 自然環境	『生きものと大地の営みを感じるまち』	P 1 ~ 1 0
( 2 ) 生活環境	『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』	P 1 1 ~ 1 7
( 3 ) 地球環境	『地球にやさしい人が育つまち』	P 1 8 ~ 2 0
( 4 ) 環境行動	『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』	P 2 1 ~ 2 4

糸魚川市 環境生活課

【自然環境】

(1) 自然環境 『生きものと大地の営みを感じるまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)	
				事業主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
生息・生育 状況の把握	生きものの生息・生育状況調査を実施し、そのデータベース化とマップの作成などにより情報発信を図ります。	1	環境生活課	市	自然環境保全事業 1,000 千円	データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理 (1,000 千円)	データ収集の充実 【参考：全体計画】 H22 ほ乳類調査 H23 植物・鳥類調査 H24 昆虫類・は虫類・両生類調査 H25 魚類・キノコ類調査 H26 調査書作成	調査書作成 既存基礎資料収集・整理
	糸魚川市の優れた自然や環境について多くの市民から知ってもらうため、調査書「糸魚川市の優れた自然(仮称)」を作成します。	2	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実	調査書作成 既存基礎資料収集・整理
	在来生物保護のため、外来生物の生息・生育状況の把握に努め、効果的な分布域の縮小方法を検討します。	3	環境生活課	市	自然環境保全事業 102 千円	田海ヶ池をモデルケースとしたブラックバス駆除方法の検討及び検証 外来生物の生息・生息状況の把握及び対策方法の検討						田海ヶ池トンゴを守る会による、人工産卵床でのブラックバス駆除を実施 (120 千円)	人工産卵床の設置時期、設置場所の再検討と新たな駆除方法の検討が必要 外来生物生息状況情報収集の強化	田海ヶ池をモデルケースとしたブラックバス駆除方法の検討及び検証 外来生物の生息・生息状況の把握及び対策方法の検討
		4	商工農林水産課	市	鳥獣対策事業 5,727 千円	鳥獣被害把握、有害鳥獣捕獲申請の実施						鳥獣被害把握による有害鳥獣捕獲申請の実施	農家や関係機関からの細かな情報収集が必要	鳥獣被害把握、有害鳥獣捕獲申請の実施
	野生鳥獣による人や農作物への被害を防止するため、その生息分布、個体数把握に努めるとともに、効果的な被害防止策の構築を図ります。	5	環境生活課	市	鳥獣対策事業 1,900 千円	野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発						野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発 (1,900 千円)	野生鳥獣の生息分布調査の強化 被害防止リーフレットを活用した市民意識の向上	野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発
		6	商工農林水産課	市	鳥獣対策事業 (再掲)	電気柵の設置、捕獲用機材の購入、わな設置研修会の開催、テレメトリ調査、鳥獣被害・生息状況の調査						電気柵の設置、捕獲用機材の購入、対策研修会の開催 テレメトリによるサル分布域調査を実施	地域が一体となって被害対策に取り組むための意識改革が必要	電気柵の設置、鳥獣被害状況の調査、鳥獣被害・生息状況の調査

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
生態系の保 全	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	7	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	データ収集及びデータの整理(魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理(魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実	調査書作成 既存基礎資料収集・整理
	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	8	文化振興課	市	文化財保護審議会 306 千円	審議会を開催し、市文化財(天然記念物)の指定について審議 文化財(天然記念物)の保存と活用の方針策定						市文化財保護審議会の開催。市指定等天然記念物の保護について意見交換 (248 千円)	動物・植物等の情報の収集と保護	文化財保護審議会の開催 市内天然記念物の保護・保存について情報収集・協議
	開発や造成による生態系への影響について調査し、影響が回避・低減されるよう、開発事業者等への指導・監視を強化します。	9	企画財政課	市		大規模開発の指導等						大規模開発の指導等	関係課との連携	大規模開発の指導等
		10	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換
		11	商工農林水産課	市		開発事業者等へ法令順守の指導、助言						開発者へ法令順守の指導、助言	開発者との情報交換	開発者へ法令順守の指導、助言
		12	都市整備課	市	開発行為、土地区画整理事業	開発地域内等における自然環境の保全及び緑化対策の指導						開発区域 3 千㎡以上の場合、開発面積の 3%以上の公園等を整備するよう指導	指導どおり整備されており、特に支障なし	開発地域内等における自然環境の保全及び緑化対策の指導
		13	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換
保護活動の 支援	団体等の行う保護活動の実績などを広報紙等で紹介するなど支援します。	14	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等による活動周知					広報紙、ホームページ等による活動周知	団体等の活動把握 市民への情報発信	広報紙、ホームページ等による活動周知	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
里山・森林 の計画的整 備	森林の現況調査を行い、林業 振興策を含め、森林の整備・ 保全に向けた総合的な対策を 検討します。	15	商工農林水 産課	その他	森林整備地域活動支援 事業 (ぬながわ森林組合) 6,200 千円	森林経営計画の作成及び集約化促 進のための活動経費助成						集約化促進等 150ha (3,901 千円)	林業事業者が、森林所 有者を特定するた めに時間を要する。	集約化促進等 100ha
					鳥獣対策事業 自然環境保全事業(再 掲)	広報紙、ホームページ等を利用した 啓発						広報紙、ホームページ等 を利用した啓発	生態系や景観などへ の配慮についての啓 発	広報紙、ホームペー ジ等を利用した啓発
	里山や森林の開発等の際に、 生態系や景観などへの配慮に ついて指導します。	17	商工農林水 産課	市		林地開発等の指導・助言						開発者への指導・助言	開発者との情報交換	林地開発等の指導・助 言
市民や事業者、ボランティア 団体等と連携し、枝打ち、間 伐、下草刈等を促進します。	18	商工農林水 産課	その他	ジオの森整備事業 17,400 千円 (ぬながわ森林組合他)	造林・保育作業等への支援 市有林整備 森林病虫害防除						受託による造林・保育作業 市有林の間伐、松くい虫・ カシガキムシ防除 (15,000 千円)	計画的な間伐のため 情報共有を図る。	受託による造林・保育 作業 市有林の間伐、松くい 虫・カシガキムシ防除	
				19	文化振興課	市	長者ヶ原遺跡管理事業 1,120 千円	長者ヶ原遺跡公園(縄文の森)の維 持・管理 樹木の育成						ボランティア団体等と協力 し、草刈等実施、苗木の育 成 (826 千円)
森林資源の 活用	散策路や施設などの整備、住 宅の建築などにおいて、地場 産材を活用する仕組みを構築 します。	20	商工農林水 産課	市・ その他	地場産材利用拡大事業 1,500 千円 (ふるさと木の家づくり 振興協議会)	地場産材利用住宅への助成						新築 10 棟 (3,000 千円)	地場産材普及に向け た課題把握と情報発 信	地場産材購入費助成 5 棟
					21	都市整備課	市	建設営繕事業	市有建築物の建設において可能な 限りの地場産材の使用					

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
森林資源の 活用	バイオマス循環などによる間 伐材の利活用を促進します。	22	環境生活課	市	新エネルギー導入支援 事業 1,000 千円	ペレットストーブ設置に対する補 助金交付						ペレットストーブ設置に対 する補助金交付 35 件	市民意識の向上 周知の工夫	ペレットストーブ設 置に対する補助金交 付
			商工農林水 産課	市		ペレット普及の協議会でのストー ブ・ボイラーの導入促進協議 ペレットセミナーの開催						ペレット普及の協議会での ストーブ・ボイラーの導入 促進協議 ペレットセミナーの開催	ペレットセミナーを 開催した	ペレット普及の協議 会でのストーブ・ボイ ラーの導入促進協議 ペレットセミナーの 開催
	市内の貴重な森林群落や巨 木・老樹等を把握し、学習の 場などとして活用を図りま す。	24	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲) 市指定文化財管理事業 339 千円	天然記念物としての指定等を審議 天然記念物指定物件の周知 老朽化した標柱・解説板の取替						市指定水芭蕉群生地の保存 管理・公開 (339 千円)	ジオパークとの連 携・天然記念物の周知 の徹底	文化財保護審議会の 開催 市指定水芭蕉群生地 の保存管理と周知
自然との触 れ合いの場 の整備・創 出	自然と触れ合える体験学習の 場として里山や森林を整備 し、各種イベントの実施や体 験交流プログラムなどを検討 します。	25	こども教育 課	市	サケ稚魚放流事業	市内小学校児童が卵から育てた鮭 の稚魚を放流						理科センター職員が市内小 学校へ出向き、採卵・授精 させた卵を、児童が育てた 鮭の稚魚を放流	理科学習や総合学習 への位置づけ	市内小学校児童が卵 から育てた鮭の稚魚 を放流
			26	生涯学習課	市	青少年活動事業 601 千円  家庭教育支援事業 152 千円	「自然科学教室」「ワクワク探検隊」 の実施  「ふるさと楽習親子塾(親子体験学 習)」の実施						自然科学教室：12 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 (445 千円)  ふるさと楽習親子塾 実施 (57 千円)  ・能生地域体験学習 ナイトウォッチング ・糸魚川地域体験学習 きのこの菌打ち、きのこ採 り散策 ・青海地域体験学習 雪上トレッキング(自然科 学教室と共催)	・参加者増加を図るた め事業の周知、開催場 所、開催時間を検討。 ・学校やPTAなどに チラシ配布するなど 事業の参加者の呼びか け、周知徹底を図る。

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26	
自然との触れ合いの場の整備・創出	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	27	文化振興課	市	松本街道管理事業 1,009 千円	松本街道の維持・管理 関係団体との協力と助言 塩の道パンフレットの周知						「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈 (994 千円)	ジオパークと連動した整備と活用 塩の道パンフレットの活用	松本街道の維持管理 ジオパークや塩の道資料館等と連動した活用	
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	市内に点在する特徴ある地形・地質などのジオサイトを環境教育のフィールドとして保全し、活用を図ります。	28	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 27,914 千円	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 案内アプリ管理 ジオツアー、ジオパーク学習						5つのジオサイトでリーフレットを作成ほか (27,914 千円)	引続き未作成のジオサイトについてガイドブック、リーフレットを作成する	未作成のジオサイトについて、リーフレットを作成する。	
		29	文化振興課	市	文化財活用事業 483 千円	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全6回)の開催						糸魚川ジオパーク歴史講座(全6回)・遺跡展示会の開催 (483 千円)	引き続きジオパーク歴史講座を継続する。講座の周知の徹底。	糸魚川ジオパーク歴史講座(全6回程度)の開催	
		30	企画財政課	市	(再掲)	大規模開発の指導等							大規模開発の指導等	関係課との連携	大規模開発の指導等
		31	環境生活課	市	自然環境保全事業 鳥獣対策事業 (再掲)	大規模開発実施事業等との意見交換							なし	なし	大規模開発実施事業等との意見交換
	開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。	32	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	天然記念物・名勝・文化的景観としての指定等を審議						市文化財保護審議会の開催。 小滝川・青海川硬玉産地の保護・監視	天然記念物等の情報の収集と保護 ジオパークと連動した文化財の保護と公開	市文化財保護審議会の開催 硬玉産地の環境整備・監視	
33		建設課	市	姫川かわまちづくり事業 2,000 千円	姫川周辺の環境整備事業(国交省)に併せ「かわまちづくり」支援制度を活用 広場整備							植栽、案内板設置工事を行い事業完了	なし		
親水空間の整備・活用	自然環境を理解する場、生活の癒しの場として水辺や海浜などにおいて親水空間を整備し、活用します。	34	文化振興課	市	硬玉産地整備事業 5,050 千円	国指定天然記念物小滝川硬玉産地保存整備計画の策定、保存と活用に向けての整備						小滝川硬玉産地保存整備計画を策定 保存整備工事の実施設計 (5,050 千円)	施設整備後の管理体制の明確化 整備後の硬玉産地の保護と積極的な活用のバランス	小滝川硬玉産地保存整備工事 整備後の管理体制について庁内で調整	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
親水空間の 整備・活用	水辺での自然体験活動の充実 を図ります。	35	商工農林水 産課	市	ふるさと水と土保全対 策事業 1,004 千円	地域や小学校児童による自然体験 活動支援						市内小学校で児童による自 然体験活動支援 ( 872千円 )	活動内容により、「新 潟発・農業農村整備普 及啓発事業」との振り 分けが必要。集落、地 域単位での活動強化。	農業体験 ( 小学校 9 校 ) 山腹水路等ボラ ンティア支援。
		36	こども教育 課	市	ふるさと糸魚川学習支 援事業 5,630 千円	ふるさと糸魚川学習 ( 総合学習 ) 海辺や河川の生物調べ						海、河川の生物調べの実施 水生昆虫や魚生息調べ、海 岸での生物の採集や観察の 実施 ( 5,300 千円 )	理科学習や総合学習 への位置づけ	海、河川の生物調べの 実施 水生昆虫や魚生息調 べ、海岸での生物の採 集や観察の実施
		37	生涯学習課	市	青少年活動事業 ( 海とあそぼう ) 180 千円 家庭教育支援事業 ( 再掲 )	親子での地引網体験、網からの魚は ずし体験等 ( 6/8(土)実施 ) ふるさと楽習親子塾 ( 親子体験学 習 ) 「能生地域体験学習・海チャレ ンジ」の実施						海とあそぼう 参加者数 81 人 ( 大人 36 人、 子ども 45 人 ) ( 169 千円 ) ふるさと楽習親子塾 能生地 域体験学習 海チャレンジ H25.9.7 実施 ( 71 千円 )	・実施時期の検討 ( 5 月開催 ) ・参加者増加への対策 の検討 ・学校へのチラシ配布 ・PTA への協力依頼	・海とあそぼう 5月中旬実施 参加者目標 150 人 ・海チャレンジの実施
水辺の生き ものの生 息・生育環 境の保全	水路や河川等の改修・整備を 行う際は、水辺の植物や水生 生物の生息・生育の場の確保 に配慮します。	38	商工農林水 産課	市	内水面漁業資源放流事 業 2,650 千円	内水面漁業協同組合への支援						内水面漁業協同組合への支 援 ( 3,050 千円 )	組合施設の老朽化に 伴い、修繕を要する箇 所があり、その経費を 支援することで組合 の負担を軽減する。	内水面漁業協同組合 への支援。( 運営経費、 施設修繕費への補助 )
		39	文化振興課	市	市指定文化財管理事業 ( 再掲 )	市指定「須沢水芭蕉群生地」の維 持・管理。						市指定水芭蕉群生地内の下 草刈の実施。 ( 339 千円 )	落葉時期の排水側溝 の清掃 群生地の周知・公開	市指定水芭蕉群生地 の保存管理と周知
保全意識の 向上・啓発	河川や海岸のクリーン作戦な ど、市民との協働による清 掃・美化活動を推進します。	40	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,005 千円	各地域での環境デー ( 地域が主体と なった環境美化活動の統一行動日 ) 実施 姫川クリーン作戦の実施 ( 7/12 )						各地域による環境デーの実 施 環境デー参加者数 12,500 人 姫川クリーン作戦参加者数 106 人 ( 3,005 千円 )	参加事業者が固定し ている	環境デーの実施 姫川クリーン作戦参 加者募集の積極的な 周知

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
保全意識の 向上・啓発	河川や海岸のクリーン作戦など、市民との協働による清掃・美化活動を推進します。	41	商工農林水産課	市	漁港管理 60 千円	環境デーに合わせた漁港海岸清掃の推進						各地区による海岸清掃の実施 ( 60 千円 )	多量の海岸漂着物が発生した場合、状況や時期に合わせて、収集、集積を実施	環境デーに合わせて漁港海岸の清掃を実施するとともに、多量の漂着物が発生した場合は状況に合わせて処理を実施。
		42	建設課	市		地元ボランティアによる河川草刈の実施						地元ボランティアによる河川草刈を実施 ( 海川他 )	なし	地元ボランティアによる河川草刈を実施予定 ( 海川他 )
	43	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,561 千円	不法投棄防止啓発活動、不法投棄ボランティア監視員による監視活動 環境パトロールの実施 ( 2 人 1 組、週 4 日 )						不法投棄防止啓発活動、不法投棄ボランティア監視員による監視活動 環境パトロールの実施 ( 2 人 1 組、週 4 日 ) ( 3,561 千円 )	不法投棄が絶えない	不法投棄監視活動の強化 不法投棄防止の啓発活動	
海岸漂着物 による危険 性の排除	国籍不明の漂着物等による危険を回避するため、近隣海岸地域の情報収集に努めるとともに、発見時の関係機関への迅速な報告と市民への的確な情報伝達を実施します。	44	環境生活課	市	環境美化推進事業 ( 再掲 )	環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議会での検討						環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議会での意見交換 市民への情報提供	処理体制の充実	関係機関との情報交換と定期的なパトロールの実施
		45	商工農林水産課	市	海岸管理	関係機関との連絡調整、情報交換						新潟県との情報交換と、定期的なパトロールの実施	25 年度は該当するものの漂着はなかったが、発見時は迅速に対応するものとする。	新潟県との情報交換及び定期的なパトロールの実施。発見時は関係機関への情報伝達等の対応を実施。



【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26				
農地の保全	農業生産活動の維持、耕作放棄地の拡大防止と保水など農地の持つ多面的機能の確保を図ります。	46	商工農林水産課	その他	中山間地域等農業振興事業 149,541 千円 農地・水保全管理対策事業 11,074 千円 環境保全型農業直接支援事業 883 千円  (集落協定を締結している 39 集落、農地・水・環境保全向上対策系魚川市地域協議会及び活動組織)	中山間地域の農地保全等の増進のため、集落協定を締結している集落への交付金(所得補償) 農地・農業用施設の保全管理や、共同作業計画を策定し、市と協定を結んだ活動組織への支援						農地の保全及び地域環境の向上について指導 内訳 ・中山間地域 (149,541 千円) ・農地・水・環境 (11,074 千円) ・環境保全型 (883 千円)	高齢化に伴い、農地集積をいかにするか、また事務処理について課題がある	中山間地域の農地保全等のため、集落への交付金(所得補償) 農地・農業用施設の保全管理や、共同作業計画を策定し、活動する組織への支援
	耕作放棄地の拡大を防ぐため、事業者等による農業への参入や農事法人の設立などを促進します。	47	商工農林水産課	市	農業振興支援事業 1,450 千円	中山間地域の活性化や法人・組織等、新たな担い手確保に係る支援・育成 農業経営改善安定普及に向けた研修会の開催						県、市農振協(県、市、JA、NOSAI)による中山間地農業の活性化・経営改善研修の開催 (1,450 千円)	持続可能な安定的農業経営支援 担い手、後継者の育成	中山間地域の活性化や法人・組織等、新たな担い手確保に係る支援・育成 農業経営改善安定普及に向けた研修会の開催
	中山間地域等における耕作放棄地の実態を把握し、休耕田とともに有効活用を図り、景観の保全と保水など農地の持つ多面的機能の維持を図ります。	48	商工農林水産課	その他	中山間地域等農業振興事業(再掲) (集落協定を締結している 39 集落)	中山間地域の農地保全等の増進のため、集落協定を締結している集落への交付金(所得補償) 交付申請事務の委託を検討						協定集落協定への交付金の交付 農地保全の指導 (149,541 千円)	高齢化に伴う事務処理に課題がある	中山間地域の農地保全等のため、集落への交付金(所得補償)

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
資源循環型 農業の推進	関係団体と連携し、有機肥料の使用などによる農薬、化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい農業の支援・指導を実施します。	49	商工農林水産課	市	農業振興支援事業	市農業振興協議会を通しての各関係機関との連絡調整・指導 エコライス栽培該当農家・面積の拡大、指導・確認の推進 温湯消毒種子の供給体制の整備 認証希望者への指導を継続 環境保全型農業直接支援対策との調整						コシヒカリ B L エコライス栽培の実践推進 特別栽培米の栽培指導 (16 戸 23.91ha 実施) 湯温消毒種子の供給体制整備 J A ひすい H25 年産供給種子分実施 環境保全型農業支援 (16 人 6,192a)	糸魚川産米のブランド化を図る 生産者の理解促進と指導・確認の徹底	市農業振興協議会を通しての各関係機関との連絡調整・指導 エコライス栽培農家・面積の拡大、指導・確認の推進と温湯消毒種子の供給体制の整備 特別栽培米生産者への指導を継続 環境保全型農業直接支援対策との調整
					米粉供給拡大事業 400 千円	学校給食の米粉パンと米粉めんを対象に米粉使用の支援を行い、米粉の普及促進を図る。 学校給食で使用する米粉と小麦粉との差額を助成し、米粉の普及を図る。	市					市内小中学校全校に拡大。米粉と小麦粉との差額を補助 (300 千円)	米粉パンと米粉めん以外の米粉使用に対し、補助を行うことで、供給拡大、普及促進を図りたい。	学校給食で使用する米粉と小麦粉との差額を助成し、米粉の普及を図る。
農業集落地域の整備・活性化	多様な生きものの生息・生育環境の保全、創出に努めながら、ほ場、農道、かんがい排水等の整備を行います。	52	商工農林水産課	市・その他	棚田地域保全対策事業 1,004 千円	地域住民や棚田サポーターと協働して、農道水路等の整備						地域住民と棚田サポーターによる釜沢・高倉用水管理道路生コン舗装の実施 (1,003 千円) 農地・農業用施設整備 (22,489 千円)	地域住民との連携及び強化	地域住民や棚田サポーターと協働して農道水路等の整備。地域からの要望による農地、農業用施設整備
					県単農業農村整備事業 23,230 千円 (土地改良区)	地域からの要望による農地・農業用施設整備								
集落内の水路や道路の整備については、地域住民の意見等を反映するよう努めます。		53	商工農林水産課	市	説明会の実施	事業要望や実施計画時の地域説明会等で反映						農道整備について地域での説明会を実施	なし	事業要望や実施計画時の地域説明会
					説明会の実施 (再掲)	工事説明会を開催し、地域住民の意見等を反映								

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
自然景観の 保全	里山や自然が織り成す特徴的な景観を、無秩序な開発等により失うことのないよう保全策を講じます。	55	環境生活課	市	自然環境保全事業	県自然環境保護員との情報交換						自然環境保護員が県へ提出する報告書の内容を確認	県自然環境保護員との情報交換	県自然環境保護員との情報交換
		56	交流観光課	市	観光施設管理運営事業 709 千円	新潟県国立公園清掃協会系魚川支部ほか 3 団体への負担金						新潟県国立公園清掃協会系魚川支部ほか 2 団体へ負担金支出 (699 千円)	環境省及び地元山岳会との連携の強化	新潟県国立公園清掃協会ほか 2 団体へ負担金 (699 千円)
		57	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化的景観としての指定を審議						市文化財保護審議会の開催	文化的景観の情報の収集と保護	市文化財保護審議会の開催
自然公園の 保全・活用	ジオパークと連携し、市内の国立公園や県立自然公園などの優れた自然景観を市内外に紹介し、地域の豊かな自然への愛着と地域の活性化を図ります。	58	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等を利用した啓発						環境フェアの開催(11/2) 広報紙、ホームページでの啓発	更なる市民への啓発	広報紙、ホームページ等を利用した啓発
		59	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲) ジオパーク整備事業 19,300 千円	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 案内アプリ管理 ジオパーク解説板等設置						5 つのジオサイトのリーフレットを作成 解説看板の設置 (17,897 千円)	現地案内等が困難なジオサイトの解説看板等を早急に整備する	ガイドブック修正増刷アプリ管理(19,454 千円) 各ジオサイトに解説看板を整備(26,000 千円)

【生活環境】

(2) 生活環境『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
大気環境の 監視体制の 強化	光化学スモッグ注意報等の発 令時は、光化学スモッグ緊急 時対策措置要綱に基づき、迅 速な情報提供を行います。	60	環境生活課	市	公害対策事業	関係機関を通じた迅速な情報提 供。広報紙・ホームページ等 による啓発						広報紙・ホームページによる 啓発周知 H25 年度は注意報等の発 令なし	なし	関係機関を通じた迅 速な情報提供。広報 紙・ホームページ等 による啓発
	県設置の大気測定局 2 局 (糸 魚川・ぬな川) に加え、能生 地域での設置を県に要望しま す。	61	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川測定局、ぬな川公園測定 局) のデータ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴う放射線測 定結果の公表 微小粒子状物質 (PM2.5) のデ ータ確認						糸魚川測定局、ぬな川公園 測定局) のデータ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に 伴う放射線測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴う放射 線測定結果の公表 微小粒子状物質 (PM2.5) のデータ確認	能生地域に大気環境 測定局なし	糸魚川測定局、ぬな川 公園測定局) のデータ 確認 能生地域への設置を県 へ要望 福島第一原子力発電所 事故に伴う放射線測定 結果の公表 上水道汚泥処理に伴 う放射線測定結果の 公表 微小粒子状物質 (PM 2.5) のデータ確認
大気汚染対 策の推進	工場や港湾などにおけるばい じん対策等の徹底を図るほ か、公害防止協定の締結の推 進に努めます。	62	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の推進						なし (H25 年度末現在 17 社と締結 済)	環境保全協定締結先 の拡大	環境保全協定締結の 推進
		63	商工農林水 産課	市		法令遵守の啓発 姫川港環境保全連絡会議の開催						姫川港環境保全連絡会議を 開催し、地元、関係機関等 と意見交換を実施	なし	姫川港環境保全連絡 会議の継続 関係機関等との連携
	基準を満たさない小型簡易焼 却炉の使用禁止や野焼きの禁 止について、周知し、監視や 指導を行います。	64	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 広報紙、ホームページ等を利用 した注意喚起及び指導						広報紙、ホームページを利 用した注意喚起 環境パトロール実施	稲わらの焼却による 悪臭苦情の発生	環境パトロールの実 施 広報紙、ホームペ ージ等を利用した注意 喚起及び指導
水環境の保 全と資源の 確保	飲用水源の監視やパトロール を実施し、水源周辺の汚染防 止を図ります。	65	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	関係機関との連携、異常水質事 案発生時のマニュアルによる活 動						事案発生時の関係機関との 連携及び周知		関係機関との連携、異 常水質事案発生時の マニュアルによる活 動

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
水環境の保 全と資源の 確保	飲用水源の監視やパトロール を実施し、水源周辺の汚染防 止を図ります。	66	ガス水道局	市		関係機関との連携 水質異常時の対応マニュアルによ る活動 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表						水質事故対応マニュアルに より糸魚川保健所と連携を 実施 福島第一原子力発電所事故に 伴う放射線測定結果の公表	携行測定機材の充実	水質事故対応マニユ アルにより糸魚川保 健所と連携を実施 福島第一原子力発電所 事故に伴う放射線測定 結果の公表
	水環境の保全意識の向上や行 動を促すための周知・啓発を 行います。	67	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による周 知						広報紙、ホームページによる 周知	市内の名水について 周知	広報紙・ホームペー ジ等による周知
		68	ガス水道局	市	水道週間	広報紙・ホームページ等による啓 発						水道週間にあわせ、ポスタ ー等で水道事業について啓 発	市民意識の向上	広報紙・ホームペー ジ等による啓発
	地下水位の低下を防ぐため、 効率的な運用など地下水の涵 養に努めるとともに、井戸使 用の状況を把握します。	69	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	井戸所有者情報の更新						井戸所有者情報の更新		井戸所有者情報の更 新
		70	建設課	市	井戸の適正管理	消雪パイプ用井戸を定期的に検査 する等適正管理(井戸洗浄、揚水 試験)						井戸洗浄、揚水試験を実施	井戸の個所数が多く、 不具合の井戸を優先 的に実施。	継続して揚水試験を 実施。その結果に基づ き、井戸洗浄を実施予 定。
		71	ガス水道局	市	井戸の適正管理	所管井戸水位状況の把握						所管井戸水位変化の記録	なし	所管井戸水位状況の把 握
	事業系排水 対策の推進	「水質汚濁防止法」や「新潟 県生活環境の保全に関する条 例」等に基づく事業所に対す る県の指導に協力します。	72	環境生活課	市		県関連組織と連携した活動					事案発生時における県との 合同調査	県と市との連携強化、 情報交換	県関連組織と連携した 活動
73		ガス水道局	市		県関連組織と連携した活動					事案発生時における県との 合同調査	県と市との連携強化、 情報交換	県関連組織と連携した 活動		

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
生活系排水 対策の推進	公共下水道整備区域の水洗化 を促進します。	74	ガス水道局	市		水洗化促進の広報活動(下水道キ ャンペーン) 水洗化促進調査委託(公共大和 川・下早川地区、漁集親不知地区)						下水道キャンペーン (10/13) 水洗化促進調査委託(公共大 和川・下早川地区、漁集親不 知地区)	水洗化促進啓発活動 方法。CATVへの情 報発信。 高齢者及び経済的な 理由で接続できない 世帯の対応。	下水道キャンペーン (10/11 予定) 水洗化促進調査委託 (公共系魚川・能生・青 海地区、集排能生谷・ 徳仙・筒石地区)
	公共下水道等整備区域外で は、市設置型合併処理浄化槽 の普及を図ります。	75	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 49,997 千円	合併浄化槽 40 基設置(新規) 水洗化促進調査委託(西海地区)						合併浄化槽 41 基設置(新規) 水洗化促進調査委託(西海地 区)	未接続家庭への戸別 訪問を継続し、接続の 依頼を行う。 高齢者及び経済的な 理由で接続できない 世帯の対応	合併浄化槽 40 基設置 (新規)
	家庭や事業所等からの油流出 事故に対し、注意喚起のほか、 事故防止のための指導を強化 します。	76	環境生活課 消防本部	市	公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓 発 事故発生時における迅速対応						広報紙・ホームページによる 注意啓発	家庭用ホームタンク からの灯油流出事故 対策の注意啓発に重 点をおく	広報紙・ホームページ 等による啓発
自動車・鉄 道騒音、振 動対策の推 進	自動車や鉄道の騒音調査の実 施及び新幹線開業後の騒音・ 振動調査の実施と監視体制を 確立し、市民要望に対応しま す。	77	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策等申入れ						国道 8 号の自動車騒音調査 実施 国道管理者へ対策等の申入 れ	環境基準が達成され ていない地域がある	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策 等申入れ
		78	建設課	市		関係課と連携を保ち、調査結果に 対応した措置を実施						関係機関との連絡調整の実 施を予定していたが、案件 が無かった。	なし	関係機関との連絡調 整の実施予定
		79	都市整備課	市		関係課と連携を保ち、調査結果に 対応した措置を実施						関係機関との連絡調整を実 施	なし	関係機関との連絡調 整の実施予定
	80	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速道路管理者 への申入れ						高速道路沿線の騒音調査を 実施 新潟県高速道路交通公害対 策協議会を通じた管理者へ の対策等の申入れ	周辺住民からは防音 壁の設置要望等があ る	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速 道路管理者への申入 れ	

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
事業活動騒音・振動対策の推進	「騒音規制法」、「振動規制法」、「新潟県生活環境の保全に関する条例」等に基づき、適正に指導、規制を行います。	81	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	法・条例に基づく施設等の許可・届出についての指導						法・条例に基づく施設等の届出書の受理	ホームページ等の充実	法・条例に基づく施設等の許可・届出についての指導
生活騒音・振動対策の推進	啓発や指導により、日常生活に伴う騒音や振動による近隣とのトラブル防止を図ります。	82	環境生活課	市	公害対策事業 生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	ホームページ等の充実	報紙・ホームページ等による啓発
悪臭防止対策の推進	「悪臭防止法」に基づき、事業活動から生ずる悪臭発生の抑制を図ります。	83	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	苦情に対する迅速な対応 公害防止協定等の独自規制を検討						市民からの苦情を受付、業者へ改善指導	悪臭防止法による規制されない施設への対応	苦情に対する迅速な対応 公害防止協定等の独自規制を検討
	公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置促進により、生活排水等から生ずる悪臭の低減を図ります。	84	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	関係機関と連携した迅速な対応、接続の促進						関係機関と連携した対応	下水道未接続世帯からの悪臭苦情	関係機関と連携した迅速な対応、接続の促進
		85	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 (再掲)	・合併浄化槽 40 基設置 (新規) ・水洗化促進調査委託 (公共下早川地区、漁集親不知地区、浄化槽西海地区)						・合併浄化槽 41 基設置 (新規) ・水洗化促進調査委託 (公共大和川・下早川地区、漁集親不知地区、浄化槽西海地区)	高齢者及び経済的な理由で接続できない世帯の対応	水洗化促進調査委託 (公共糸魚川・能生・青海地区、集排能生谷・徳仙・筒石地区)
土壌・地下水汚染の防止	有害物質による土壌や地下水の汚染を未然に防止するため、県と連携し、有害物質を使用する事業場や事業場における廃棄物の処理状況等の情報収集を図ります。	86	環境生活課 商工農林水産課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有	関係機関と連携した対応
	土壌や地下水の汚染が認められた場合は、県と連携して迅速な対策を講じます。	87	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有	関係機関と連携した対応
地下水枯渇の防止	事業場などにおける地下水の使用状況の把握に努めます。	88	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	新規設置井戸の把握						把握なし	新規設置井戸の把握	新規設置井戸の把握

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
農薬の適正 使用の推進	土壌や地下水の汚染を防止す るため、農薬の適正使用につ いて啓発します。	89	商工農林水 産課	市	安全・安心な農産物づく りと環境保全型稲作の推 進事業 290 千円	各農業団体や振興協議会を通じた 啓発						啓発ポスターの掲示、チラ シの配布	農家の意識改革	各農業団体や振興協議 会を通じた啓発
ごみ減量化 と適正処理 の推進	ごみ処理基本計画に基づき、 計画的にごみの減量化と適正 処理を推進します。特に発生 抑制（リデュース）を強化し ます。	90	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 7,054 千円	ごみの減量化に向け、分別・リサ イクル方法の見直し 地区等へ出向いての分別説明会 審議会の開催						生ごみ処理機器設置費助成 ごみ集積所への減量・分別 啓発用プレートの設置	1 人 1 日当たりごみ 排出量は減少	ごみの減量化に向け、 分別・リサイクル方法 の見直し 地区等へ出向いての分 別説明会 審議会の開催
	広報紙やホームページ、各種 イベント等において、3 R ( ) 運動を啓発します。 廃棄物の削減に向けた 3 つ の取組 Reduce ( 発生抑制 ) Reuse ( 再利用 ) Recycle ( 再生利用 )	91	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 ( 再掲 )	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓 発 不用品情報掲示板による不用品 情報の紹介						環境フェアの開催 広報紙やホームページ等 による啓発 不用品情報掲示板による不 用品情報の紹介	更なる 3R の推進 市民の意識向上	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ 等による啓発 不用品情報掲示板に よる不用品情報の紹 介
	さらなるごみの減量化を図る ため、ごみの有料化に向け検 討します。	92	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 ( 再掲 )	ごみの有料化に向けた検討						審議会での審議	まず減量の取り組み を優先	ごみの有料化に向けた 検討
ごみ減量化 と適正処理 の推進	イベント等開催時のイベント ごみ減量マニュアルに基づ き、ごみの排出抑制と適正処 理を強化します。	93	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 ( 再掲 )	イベントごみ減量マニュアルの周 知 イベントごみ箱の作成						ホームページによる広報	マニュアルが適正に 運用されているかの 把握	イベントごみ減量マニ ュアルの周知 イベントごみ箱の作 成
不法投棄の 防止	不法投棄防止の周知・徹底を 図ります。	94	環境生活課	市	環境美化推進事業 ( 再掲 )	不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施 ( 2 人 1 組、 週 4 日 )						不法投棄防止啓発看板の設 置 環境パトロールの実施 2 人 1 組、週 4 日 )	不法投棄が絶えない 啓発看板の近くに不 法投棄される	不法投棄防止啓発看板 の設置 環境パトロールの実施 ( 2 人 1 組、週 4 日 )
	不法投棄ボランティア監視員 による巡回・監視を強化しま す。	95	環境生活課	市	環境美化推進事業 ( 再掲 )	不法投棄ボランティア監視員によ る監視活動						不法投棄ボランティア監視 員による監視活動	不法投棄ボランティ ア監視員の増員	不法投棄ボランティア 監視員による監視活動



【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )							
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26										
公園整備と 市街地緑化 の推進	計画段階から市民参画を促し、市民ニーズと安全を考慮した公園整備を図ります。また、既存の施設の機能拡充や神社境内など他の施設の転用等についても検討します。  市街地の緑化を推進します。	96	都市整備課	市	土地区画理事業における公園等の設置	土地区画整理事業区域内の公園整備について市民のニーズ等考慮した中での計画を指導						土地区画整理事業区域内の公園整備については、市民のニーズ等考慮した中での計画を指導	指導により整備されており、特に支障なし	引き続き指導を徹底する。							
							97	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	関係機関との情報交換や意見交換								環境フェアの開催 ホームページによる広報	関係機関と連携した緑化の推進	関係機関との情報交換や意見交換
															98	建設課 都市整備課	市	街路樹等の適正管理 開発行為、土地区画整理事業			
緑化意識の 向上・啓発	地域や市民団体に花の苗を提供するなど、花いっぱい運動を推進します。	99	環境生活課	市	花いっぱい推進事業 2,205 千円	花いっぱいフェアの開催 花・苗の提供					花いっぱいフェアの開催 花・苗の提供 地域ボランティアによる植栽活動	緑化意識の向上	花・苗の提供 地域ボランティアによる植栽活動								
郷土の歴史 や文化に対する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土を学ぶ機会を提供します。	100	文化振興課	市	文化講演会 31 千円	史跡や指定文化財などをテーマに、郷土を学ぶ機会を提供 幅広い年齢層を集客できるテーマ・講師の選定					根知おててこ会館において、真言密教と根知山寺の文化財をテーマに講演会を実施 来場者約 70 名 ( 24 千円 )	来場者の年齢層は 40 歳代後半から 70 歳代中心 若年層の参加が少ない	文化講演会の開催								
郷土の歴史 や文化に対する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土を学ぶ機会を提供します。	101	交流観光課	市	観光イベント助成事業 13,100 千円	各種イベント補助金					12 件のイベントに補助金を交付 ( 12,773 千円 )	イベント実施団体の自主財源の確保	22 件のイベントに補助金を交付 ( 14,600 千円 )								
							102	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施					自然科学教室：12 回実施	学校へのチラシ配布等で参加者増加を図る	自然科学教室：13 回実施			
												103	文化振興課	市	文化財調査保存 100 千円	国、市指定文化財の保存事業に対する補助					「青海の竹のからかい」(国指定)への事業助成 個々の伝統芸能・年中行事の詳細チラシの配布

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
郷土の歴史 や文化に対 する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、 郷土を学ぶ機会を提供しま す。	104	文化振興課	市	伝統芸能伝承公開事業 305 千円	・ 年中行事の記録映像の制作						諸職の記録映像の制作 能生西飛山の菅笠製作工程 を記録保存	製作したDVDの配布と 効果的な活用	歌謡・作業歌などの記 録映像の制作
		105	文化振興課	市	文化財活用事業 (再掲)	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全 6回)の開催						糸魚川ジオパーク歴史講座 (全6回)・遺跡展示会の 開催 (483千円)	引き続きジオパーク 歴史講座を継続する。 講座の周知の徹底。	糸魚川ジオパーク歴 史講座(全6回程度) の開催
地域の食材 や郷土料理 の継承と活 用	郷土料理の継承を図り、地域 への愛着と郷土の自然の再認 識を図ります。	106	商工農林水 産課 こども課	市	学校給食における地場 農産物・水産物の消費拡 大事業 (再掲)	学校での発注予定農水産物の品 種、数量を事前に生産者、市場へ 通知し納入を促進する。						地場産食材学校給食供給事 業、米粉供給拡大事業の実 施	多くの学校では市場、 商店を介した仕入れ のため需要と供給の 調整が難しい	学校給食における地場 農産物・水産物の消費 拡大事業
		107	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) (再掲)	親子での地引網体験、網からの魚 はずし体験等(6/8(土)実施)						海とあそぼう 参加者数 81 人(大人 36 人、 子ども 45 人) (169 千円)	・実施時期の検討(5 月開催) ・参加者増加への対策 の検討 ・学校へのチラシ配布 ・PTA への協力依頼	海とあそぼう 5月中旬実施 参加者目標 150 人
		108	生涯学習課	市	家庭教育支援事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾(親子体験学 習)「能生地域体験学習・海チャレ ンジ」の実施						ふるさと楽習親子塾 能生地 域体験学習 海チャレンジH25.9.7 実施 (71 千円)	・参加者増加への対策 の検討 ・学校へのチラシ配布 ・PTA への協力依頼	・海チャレンジの実施

【地球環境】

(3) 地球環境「地球にやさしい人が育つまち」に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
省エネルギー・省資源 化の推進	暮らしの中で簡単に組み める省エネや省資源の事例を紹 介します。	109	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発						環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等によ る啓発	市民意識の向上 周知の工夫	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ 等による啓発
	「チームマイナス 6%」等の 取り組みをはじめ、家庭や事 業所のできる省エネ行動とそ の効果、省エネ機器の情報等 を提供します。	110	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等によ る啓発	市民意識の向上 周知の工夫	広報紙・ホームページ 等による啓発
	環境マネジメントシステムの ISO やエコアクション 21 の認証取得事業所の増加を図 るため、市内事業所への周知 を図ります。	111	能生事務所	市	風力発電事業	小学校への出前講座実施 (風力発電について)						ジオパークガイドと連携した 自然エネルギー風力発電の普 及啓発	小学校への周知の工夫	ジオパークガイドと連 携しての自然エネルギ ー発電の普及啓発
		112	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	合同普及セミナーの開催 建設工事に係る評価項目における エコアクション 21 の検討						上越市、妙高市、糸魚川市合 同セミナー開催 事業者への周知	事業所意識の向上 周知の工夫	合同普及セミナーの開 催 建設工事に係る評価項 目におけるエコアクシ ョン 21 の検討
新エネルギーの利活用 の推進	国・県・市のさまざまな支援 や導入メリットなどの情報提 供を行うとともに公共施設に おける導入などにより、普及 を図ります。	113	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事 業 100 千円	新エネルギーの技術開発や国県の 動向等の情報収集 支援制度の周知 新エネルギーセミナーの開催						再生可能エネルギーの固定価 格買取制度の周知 ペレットセミナーの開催	市民へ向けた情報提供 の工夫	支援制度の周知 新エネルギーセミナー の開催
		114	環境生活課	市	エネルギービジョン策定 事業 2,000 千円	新エネルギービジョンの策定						新エネルギービジョンの策定		新エネルギービジョン の策定
	事業所や家庭での新エネルギ ー導入の普及を図るため、新 エネルギー機器の設置購入費 補助制度を強化します。	115	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事 業 5,500 千円	太陽光発電設備等設置に対する補 助金交付 ペレットストーブ設置に対する補 助金交付						太陽光発電設備等に対する補 助金交付 件数 22 件 ペレットストーブ設置に対す る補助金交付 件数 35 件 (11,341 千円)	市民意識の向上 周知の工夫	太陽光発電設備等設置 に対する補助金交付 ペレットストーブ設置 に対する補助金交付
地球温暖化 防止の啓発	暮らしの中で簡単に組み める地球温暖化防止の事例など の情報を提供します。	116	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 「緑のカーテン」の推進						広報紙・ホームページ等によ る啓発 「緑のカーテン」の推進	福祉作業所との協働に よるゴーヤ苗の提供	広報紙・ホームページ 等による啓発 「緑のカーテン」の推 進

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
地球温暖化 対策の実 施・推進	「糸魚川市地球温暖化対策実 行計画」に基づき、市の行政 事務・事業における温室効果 ガスの削減を図ります。	117	総務課 環境生活課	市		温室効果ガス削減の行動管理、実績 把握、公表 市職員ノーマイカーデーの実施 ノーマイカーデー、残業禁止デーの実施						温室効果ガス削減に向けた取 り組みの推進（冷暖房の運転 基準の徹底、照明器具の節電 等） H24 年度削減実績の把握（H19 年度比 10.5%減） 実績を市のホームページで公 表 市職員ノーマイカーデー、ノ ーマイカーデー、残業禁止デーの 実施	職員意識の向上 省エネ機器の導入 燃料・電気の使用量に ついて、天候の影響を 受けやすい	温室効果ガス削減に向 けた取り組みの推進 （冷暖房の運転基準の 徹底、照明器具の節電 等） 市職員ノーマイカーデ ー、ノーマイカーデー、残 業禁止デーの実施
地球温暖化 対策の実 施・推進	市・事業者・市民等すべての 活動から排出される温室効果 ガスの削減計画「糸魚川市地 球温暖化対策地域推進計画 （仮称）」を策定し、計画的 に温室効果ガスを削減しま す。	118	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	糸魚川市地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）の作成						糸魚川市地球温暖化対策実行 計画（区域施策編）の作成	国の削減目標の変更に よる削減目標の見直し	糸魚川市地球温暖化対 策実行計画（区域施策 編）の作成
環境に配慮 した自動車 利用の促進	アイドリングストップをはじ めとした「エコドライブ」の 普及を図るため、さまざまな 情報を提供します。	119	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	広報紙・ホームページ等による啓発 事業所等に向けてノーマイカーデ ーの呼び掛け						広報紙・ホームページ等によ る啓発	市民意識の向上	広報紙・ホームペー ジ等による啓発 事業所等に向けてノ ーマイカーデーの呼び掛 け
	庁用車について、環境にやさ しい低公害車の導入を進め、 事業者や市民の自動車購入時 の低公害車選択を促します。	120	総務課	市	公用自動車購入費 3,570 千円	小型貨物自動車 1 台及び軽貨物自動 車 1 台を環境対応型に更新						環境対応型車両更新 小型貨物自動車 1 台 軽貨物自動車 1 台 (2,632 千円)	低公害車のハイブリッ ド車や EV 車両は、コス トが高い 更新計画により定期的 に更新する必要がある	現場用車両（ハイエ ース）を購入
		121	環境生活課	市	電気自動車等普及促進事 業									

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
フロン類回収の徹底	フロン回収・破壊法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法に基づき、業務用冷凍空調機器、冷蔵庫、エアコン、自動車などの適正処理について、啓発を行います。	122	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	家電(冷蔵庫、エアコン)等の不法投棄	広報紙・ホームページ等による啓発
酸性雨対策の推進	酸性雨の発生を防止するため、事業所との公害防止協定の締結等による原因物質の排出抑制や、市民生活における化石燃料の使用抑制などを啓発します。	123	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	よりよい生活環境を目指した環境保全協定締結の推進						なし (H25年度末現在17社と締結済)	環境保全協定締結業者の拡大	環境保全協定締結の推進

(4) 環境行動『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	平成 26 年度 予定 (Act)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25				26
学習機会の 創出	環境学習の推進のため、出前講座の内容や回数を充実します。	124	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	区、地区公民館と連携した出前講座の実施						ごみ分別出前講座の実施 H25 年度実施：11 回 377 人	市民意識の向上	出前講座の実施
		125	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	関連施設の見学会の実施						清掃センター施設見学会の実施 H25 年度実施：14 回 280 人	市民意識の向上	清掃センター施設見学会の実施
	有識者や団体等と連携し、自然を理解するための学習活動を推進します。また、環境フェアなど啓発イベントを開催し、学習機会の創出に努めます。	126	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境フェア実施	市民意識の向上 更なる学習機会の創出	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集
		127	こども教育課	市	ふるさと系魚川学習支援事業 (再掲)	ジオパークでの理科学習、総合学習の実施						ジオパークでの理科学習、社会科学学習、総合学習の実施	理科・社会・総合学習での確実な実施 移動手段の確保	ジオパークでの理科学習、総合学習の実施
		128	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	「自然科学教室」「ワクワク探検隊」「海とあそぼう(地引網体験)」の実施						自然科学教室：12 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 海とあそぼう：1 回実施	・参加者増加を図るため事業の周知、開催場所、開始時間を検討 ・学校や P T A などへ事業内容チラシを配布 ・興味が湧くような内容の取組、企画を検討	自然科学教室：13 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 海とあそぼう：1 回実施
130	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 (再掲)	地域や小学校児童による自然体験活動支援						市内小学校で児童による自然体験活動支援 (872 千円)	活動内容により、「新潟発・農業農村整備普及啓発事業」との振り分けが必要。集落、地域単位での活動強化。	生活科、総合学習での地域の自然環境に関わる体験活動への支援と発表の機会の提供		

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやピオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	131	こども教育課	市	ふるさと系魚川学習支援事業 (再掲)	生活科、総合学習での地域の自然環境に関わる体験活動への支援と発表の機会の提供						河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施	理科学習や総合学習への位置づけ	河川、海での生物調査の実施 総合学習での小学校低学年の野菜・米作りの実施
	「こどもエコクラブ」や「緑の少年団」などへの活動取り組みの拡大を図ります。	132	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討						こどもエコクラブ加入の周知を実施したが、新規加入がなかった	こどもエコクラブ加入促進に向けた周知を工夫	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討
		133	商工農林水産課	その他	林業振興事業 (緑の少年団実施小学校3校)	緑の少年団育成事業補助						緑の少年団活動への支援 (187千円)	緑の少年団活動の普及及び新規設立の促進により環境教育の充実を図る。	緑の少年団活動を支援するとともに、新規設立を促進する。
		134	こども教育課	市	ふるさと系魚川学習支援事業 (再掲)	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援						緑化活動の啓発	緑化活動の充実	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援
	135	こども教育課	市	教職員資質・指導力向上事業	ふるさと系魚川研修の実施 (基礎・現地・実践研修)						ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施、及びふるさと歴史研修として市内の歴史遺産の現地研修の実施	ジオパーク研修の時期・内容等の見直し	ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施	
環境情報の収集・提供	地域、団体等で行っている環境学習、環境行動に関する情報を発信し、啓発を図ります。	136	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発					広報紙・ホームページ等による啓発	地域、団体等で実施している環境学習、環境行動の把握	広報紙・ホームページ等による啓発	
	国や世界の最新情報のほか他地域での取り組みなどを迅速に情報提供します。	137	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発					広報紙・ホームページ等による啓発	国内外先進地の情報収集	広報紙・ホームページ等による啓発	
	系魚川市の自然や環境について理解し、行動する人を増やすため、自然(観察)解説書を作成します。	138	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	自然解説書作成に向けたデータ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) H26年解説書作成予定 既存基礎資料収集・整理					データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実	解説書作成 既存基礎資料収集・整理	

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
糸魚川市の 環境の周知	糸魚川市の環境の現状や問題点など、広報紙等で情報を定期的に提供します。	139	環境生活課	市	生活環境対策事業	糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行 広報紙・ホームページ等による啓発						糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行	掲載内容の整理	糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行
	環境への意識啓発のために、環境フェアや環境セミナー、自然観察会など各種イベントを開催します。	140	環境生活課	市	生活環境対策事業（再掲）	環境フェアの開催						環境フェアの開催	イベント周知の工夫	環境フェアの開催
		141	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業（再掲） 804 千円	地域や小学校児童による自然体験活動支援						市内小学校で児童による自然体験活動支援 (872千円)	活動内容により、「新潟発・農業農村整備普及啓発事業」との振り分けが必要。	市内小学校で児童による自然体験活動支援
		142	生涯学習課	市	地域愛育成事業 2,900 千円	学校地域支援本部事業（能生中学校区、糸魚川東中学校区、青海中学校区、糸魚川中学校区の4か所）						学校関係者、保護者、地域ボランティア等を対象に実施 (2,800 千円)	事業の認知度が低いため、広報など周知に工夫が必要	学校支援地域本部事業の実施
		143	生涯学習課	市	成人教育事業 960 千円	ジオパーク講座						学芸員やジオパークガイドを講師とした現地での学習会を、地区公民館等に委託して実施 (879 千円)	事業の認知度が低いため、広報など周知に工夫が必要	ジオパーク講座の実施
		144	文化振興課	市	博物館教育普及活動 992 千円	「ジオ講座」「ジオツアー（動植物編）」「特別展」「特別展記念講演会」の開催						ジオ講座、ジオツアー（動植物編）の開催、特別展、特別展記念講演会の開催 (1,009 千円)	より多くの参加者を得るため、行事の周知方法の工夫が必要。 特別展の内容をより学校教育に使えるように工夫が必要。	ジオ講座、ジオツアー（動植物編）の開催、特別展、特別展記念講演会の開催
		145	環境生活課	市	公害対策事業（再掲）	糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行						糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行	掲載内容の整理	糸魚川市の環境（環境測定データ集）の発行
糸魚川市生活環境保全条例の制定	生活環境の保全のための条例を制定します。	146	環境生活課	市	生活環境対策事業（再掲）	条例制定に向けた情報収集					他自治体の条例収集・研究	当市の実情にあった条例の策定	他自治体の条例収集・研究	



【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 ( Plan )			年度別実施状況 ( )					平成 25 年度実績 ( Do )	平成 25 年度の 課題又は改善点 ( Check )	平成 26 年度 予定 ( Act )
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
リーダーの 把握・育成 と活用	環境カウンセラーや各環境分野の専門家、市民団体等を把握し、活用します。	147	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境分野の専門家、市民団体等の把握	環境分野の専門家、市民団体等の把握	人材バンク制度の構築にむけた情報収集
	新たなリーダーの育成のため、研修会等の開催情報の提供と参加について促します。 リーダーが活動しやすい環境づくりと連絡組織等も含め環境関連団体の設立に協力します。	148	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	情報収集 広報紙・ホームページ等による啓発						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境関連団体の育成	人材バンク制度の構築にむけた情報収集
	自然観察など環境学習をサポートするボランティア活動を支援します。	149	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境分野の専門家、市民団体等の把握	人材バンク制度の構築にむけた情報収集
ジオパークと連携した 環境保全の 推進	ジオパークを積極的に活用した環境のまちを目指します。	150	交流観光課	市	ジオパーク整備事業 (再掲)	ジオサイトを対象に解説板等を整備						各ジオサイトに解説看板を整備	地域住民により一層ジオサイトの理解に努める	各ジオサイトに解説看板の整備
	市民のジオパーク活動への参加・実践を通じて、自主的な保護意識の向上と、地域振興の重要性を促します。	151	環境生活課	市	自然環境保全事業	関係機関との連絡調整・情報交換						関係機関との連絡調整・情報交換	関係機関との情報交換の充実	関係機関との連絡調整・情報交換
		152	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲)	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 ジオパーク案内アプリ管理						5つのジオサイトでリーフレットを作成	未作成のジオサイトリーフレットの作成	ガイドブック修正増刷 アプリ管理
環境美化活動等の促進	ポイ捨てや不法投棄を減らすため、「糸魚川市環境デー」を実施し、意識啓発を図ります。	153	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	地域内清掃統一行動日(環境デー)の実施						能生、糸魚川、青海地域別に地域内清掃統一行動日(環境デー)を設け、活動を実施 環境デー参加者 12,500人	市民意識の向上	環境デーの実施
	地域や市民団体による自主的な環境美化活動の取り組みを積極的に支援します。	154	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	ビニール袋等の物品提供・情報提供						地域内清掃を実施する際のごみ袋の提供及びごみ収集運搬費の補助	市民意識の向上	ビニール袋等の物品提供・情報提供